



令和3年 3月 4日  
8時 34分 受領

令和3年3月4日

伊根町議会議長 濱野 茂樹 様

伊根町議会議員 佐戸 仁志



## 一 般 質 問 通 告 書

次のとおり通告します

質問事項	質 問 の 要 旨	質問の相手
コロナ終息後の町政運営は	<p>コロナ渦の中様々な給付金、補助金等で国・府の財政は圧迫され、コロナ渦終息後、交付金が減るであろう事が予測出来る。今後の町政運営は、又ここ数年観光産業に力を入れてきた伊根町にとって、海外からの観光客の来町は望めず、コロナ渦以前の状態にもどるには数年かかるものと思われる。</p> <p>予定されている事（公衆トイレの改修、寄付された住宅の食事処への改修等）が実現出来るのか。現実的は変更も必要ではないか考えを聞く。</p>	町長

発言時間 約 20 分

- (注)
- 1 質問の要旨は、具体的に記載すること
  - 2 質問の相手は、町長、教育長とする



令和 3 年 3 月 4 日  
9 時 11 分 受領

令和 3 年 3 月 4 日

伊根町議会議長

様

伊根町議会議員

長谷川 貴之



## 一般質問通告書

次のとおり通告します。

質問事項	質問の要旨	質問の相手
ふるさと応援寄附金について	当町のふるさと応援寄附金は、「さとふる」「ふるさとチョイス」と「支援自動販売機」で募り、ふるさと伊根に想いを持たれた方からの寄附金である。令和3年2月末現在、お礼の品は「さとふる」で26件、そのうち在庫なしと受付期間外が12件、「ふるさとチョイス」で53件、そのうち受付終了と品切れ中が8件である。お礼の品も宿泊プランとみまもり訪問サービスが大半であり、地域の特産品などは年々乏しく感じている。また、取扱事業者も限られた事業者になっている。お礼の品目当てではないが、ふるさと伊根を応援される寄附者から見ても、お礼の品に魅力や伊根町らしさがなく、選択肢がないと感じている。当町の観光事業、農林水産業をみても、まだまだPR出来る良い商品はあると思う。ふるさと納税お礼の品取扱事業者の募集で、事業者を支援し地場産業をPRするため、返礼品を新たに登録した事業主に対して報奨金もある。ふるさと納税制度の初年度同様に商品の発掘、定期的な事業者への協力依頼を行い、サイトの充実で伊根町の良いものを発信する必要があると考える。令和3年度は歳入予算で14,000千円と減少傾向であるが、当町にとっては大きな財源である。今後のふるさと応援寄附金の募集について伺う。また、伊根町ふるさと応援基金条例（寄附金の指定等）第2条については、現在、用途が多様化しているため追加改正も行うべきではないか。	町長

発言時間 約 15 分

- (注) 1 質問の要旨は、具体的に記載すること  
2 質問の相手は、町長、教育長とする。



R3.3.4  
9時 13分 受領

令和3年3月4日

伊根町議会議長 濱野 茂樹 様

伊根町議会議員 大谷 功 

## 一般質問通告書

次のとおり通告します。

質問事項	質問の要旨	質問の相手
○伊根町の気候温暖化対応について	近年気候の変動が著しく、高温、異常降雨、スーパー台風の来襲、大雪、小雪、暖冬、など極端な気象に頻繁に見舞われている。農業では、作物の高温障害などで規格等級の低下、栽培作物の変更、品種の見直し等余儀なくされ、漁業でも魚種の交代が起こっている。温暖化の進行を止めるためには世界レベル、国レベルでの対応が必要なことは言うまでもないが、そのために、国とともに自治体が、責任と役割を持って、取り組み、町民が問題を認識し行動することが求められている。当町では、再生可能エネルギーの活用を模索し、持続可能なええまちを目指し積極的な政策をとってきていますが、併せて町民的にもアピールを拡大し、温暖化の、影響分析、情報提供、行動提起等を行う必要がある。その根拠として、温暖化防止条例を作り、伊根町が温暖化防止の先頭になることを求めますが、町長の考えを伺う。	町長
		発言時間 約 15 分

- (注) 1 質問の要旨は、具体的に記載すること  
2 質問の相手は、町長、教育長とする。



令和 3年 3月 4日  
9時 / 4分 受領

令和3年3月4日

伊根町議会議長 濱野 茂樹 様

伊根町議会議員 山根 朝子



# 一般質問通告書

次のとおり通告します

質問事項	質問の要旨	質問の相手
新型コロナウイルスの対策について	<p>①ワクチン接種について：新型コロナウイルスの感染拡大が収まらない中で、ワクチン接種が日本でも始まった。厚生労働省は医療従事者等から優先接種を始め、次いで65歳以上の高齢者、基礎疾患を有する者・高齢者施設等で従事している者、それ以外の者と区分し、順に接種して行く方針である。京都府の集団感染の発生状況1月以降から2月25日までを見ると、医療機関11カ所、高齢者施設22カ所、障害者施設3カ所、保育園4カ所など、高齢者施設での集団感染が特に目立っている。ワクチンの供給量にも関係するが、高齢者施設の従事者や保育所、放課後児童クラブのスタッフ、訪問看護やヘルパーなどを優先的にワクチン接種していくことはできないか。</p> <p>②PCR検査への補助について：新型コロナウイルスの特徴は発症する前に無症状で感染するというもので、誰が感染しているかわからない、どこで感染するかわからない。ワクチン接種が始まって無症状者への対策は引き続き必要であり、「かからない」「うつさない」ための援助としてPCR検査への補助は欠かせないのではないか。高齢者施設を始め、個人であっても検査を必要とする場合には補助していく対応が必要と考える。</p> <p>③高齢者への支援：外出の自粛や集団での取り組みが制限される中、高齢者の心身、両面での問題が広がっているのではないか。新しい生活様式の中で、高齢者の健康を守る取り組みをどう進めていくのか。以上3点について町長の考えを伺う。</p>	町長
	発言時間	約 15 分

- (注) 1 質問の要旨は、具体的に記載すること  
 2 質問の相手は、町長、教育長とする。



令和 3年 3月 4日  
// 時 13分 受領

令和 3年 3月 4日

伊根町議会議長 濱野茂樹 様

伊根町議会議員 上辻 亨



## 一般質問通告書

次のとおり通告します。

質問事項	質問の要旨	質問の相手
コロナ禍後の移住支援対策について	<p>新型コロナウイルス感染拡大により東京都からの転出者が転入者を上回る「転出超過」が続いている。2020年の総務省の人口移動報告を府北部7市町村で見ると、全市町で転出超過が続く結果となっております。昨年、当町の転出超過は18人、移住者2019年5世帯13人2020年ゼロでありました、それでも年明け以降は、問い合わせが多くなっていると聞きました。</p> <p>また、テレワークも定着し働き方が変わり暮らす場所の選択肢が広がって行くように思います。当町では「空き家バンク」や「お試し住宅」の取り組みもしていますが</p> <p>今後コロナ禍後の移住支援対策として、土日や祝日にも移住相談を受ける相談窓口を常設しオンラインでの相談(オンラインでの空き家見学)等を行い一人でも多くの方に相談対応し、移住者増加の取り組みを考えますがこのような取り組みの考えはないでしょうか。</p>	町長

発言時間 約 15分

- (注) 1 質問の要旨は、具体的に記載すること  
2 質問の相手は、町長、教育長とする。